



平成21年2月27日

財務省関東財務局 東京事務所
立川出張所長 様

倉 沢 里 山 を 愛 す る 会
百草山の自然と文化財を守る会

会長 峰 岸 純 夫、他会員一同

(連絡先)

倉沢里山を愛する会事務局長 田村裕介

日 野 市 百 草 6 9 8 - 6

TEL (042) 592-5859

Email: info@alice-fm.info

日野市百草・倉沢地区(新堂谷戸)における緑地保全に関する要望書

貴職には、日頃から国有財産管理業務の遂行に際しても自然環境保護についてご理解をいただき、心から感謝申し上げます。

私たちは、日野市百草の倉沢地区で、地権者の相続に伴って、行政・市民の協同によりさまざまな手法を駆使して公有化に成功した緑地を、市民の手で維持・管理活動をしている緑地管理ボランティア組織で、現在約200名の会員を擁しています。平成16年3月には日野市との間で「里山保全に関するパートナーシップ協定」を結び、緑地保全に対する協力を通じて、行政との良好なパートナーシップの実現に向けて努力を積み重ねています。

この倉沢地区においては、平成13年に発生した地元農家の相続の際、財務省当局のご理解もいただき、寄付、物納、一部市による買い受けという手法の組み合わせで緑地保全に成功して以来、昨年までに計4件の相続において、地権者、市民団体、行政の3者の協力による同様の手法による緑地保全が実現し、環境保全について非常に大きな成果を生んできた地区です。財務省当局にも多大なご理解、ご協力をいただいたことについては、非常に高く評価し、感謝しているところです。これに伴って私たち倉沢里山を愛する会の管理範囲も拡大し、その責任を強く感じています。

こうした経緯から、ここ倉沢里山は、環境保全行政の具体的モデルとしても、また市民の意識レベルの高さにおいても、日野市が内外に誇るべき場所になっていると認識しています。

さて、先年当倉沢地区の農家において発生した相続(上記4件のうちの1件)に際し、約半分の土地(日野市百草617-2ほか)を寄付、残りの部分(同617-1)を最終的に日野市が国から買い受け市有化することを前提に物納という形で、地権者(相続人)と日野市が合意の上で緑地保全に成功したはずであった土地について、その後の経済情勢の急激な悪化に伴う市財政の逼迫のため、既定方針の大きな変更がなされ、買い受けを断念することになったとの情報を得ました。

この場所は、日野市百草倉沢里山の東のはずれ、多摩市に直接隣接する位置にあり、湧水之源とする沢に、日野市内ではほとんど見られなくなったホタルが自生するきわめて貴重な場所です。近隣地区でも現在開発が進行中で、現在ホタルをこのような形で残せる場所はここしかありません。またエビネ等の貴重な植物も多く自生し、さらに隣接する東京電力総合研修センターの敷地内にはオオタカの営巣も確認されているとのことです。

また、この場所は歴史的遺物も多く出土している地区にあり、折から日野市の真慈悲寺遺跡調査プロジェクトが本格的に発掘調査を実施している、中世の遺跡としても重要な場所です。

総面積約7,000㎡のうちの半分は寄付によって既に日野市の所有となっておりますが、物納

された残りの半分が、日野市が買い受けをせず民間に売却され住宅開発がなされた場合、上記のような豊かな生態系に及ぼす影響は計り知れず、緑地保全を前提とした地権者の意志も無駄になってしまう可能性がきわめて大きいのが実情です。

今まで、倉沢地区全体の緑地保全に微力ながら努力し、実際に緑地を管理し、守っている私たち市民といたしましては、この場所の公有化実現に向けて何らかの方法がないものかと苦慮しております。

全地球レベルで環境問題が最重要課題となっている今日、私たち市民も行政もできることを身近なところから着実に、最大限実行することが何としても必要です。

上記を踏まえ、私たち倉沢里山を愛する会として、以下について強く要望いたします。

貴事務所が果たすべき使命についても重々承知しておりますが、同時に環境保全についても国家的緊急課題であるとの視点もご理解いただき、何卒よろしくお取り計らい下さいますようお願い申し上げます。

＝ 要 望 事 項 ＝

日野市百草倉沢地区における相続に際して物納された土地（百草617-1）について、当該土地の自然環境保全上の重要性に鑑み、相続人の意向を最大限尊重し、行政としてあらゆる手段を講じて公有化する可能性を模索し、貴重な自然環境を守っていただきたい。

この件について、関連する諸機関（東京都、日野市、直接隣接する多摩市等）へ働きかけ、連繫してこの土地の公有化実現に向けての知恵を絞っていただきたい。

以 上

《補足事項》

日野市による買い受けについては、既に貴事務所に対して買い受け不能の意思表示がなされており、これに基づいて民間への一般競争入札による売却の準備が進められていると聞いております。早ければ今秋にも入札が募集される可能性があるとの予測もしております。こうした緊急の状況をご賢察いただき、早急に何らかの対応を取っていただきたく、重ねてよろしくお願い申し上げます。